

令和2年3月

尾道市建設部契約課

入札・契約制度の見直しについて（お知らせ）

令和2年度において、次のとおり入札・契約制度の見直しを行います。
内容をご確認いただき、不明な点は契約課へお問い合わせください。

見直し項目

- 1 最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の見直し
- 2 災害復旧工事に係る指名競争入札の運用見直し
- 3 主任技術者等の兼務制限の緩和

問い合わせ先 建設部 契約課 契約係 0848-38-9282

1 最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の見直し（建設工事）

建設産業の将来にわたる品質確保と中長期的な担い手確保を図るため、建設工事にかかる「最低制限価格」及び「調査基準額」の算出方法を見直します。

○現行の算出方法

	最低制限価格及び調査基準額
解体工事を除く 全ての工事	「算出式」及び「最低制限価格制度及び低入札価格調査制度に用いる算出式の運用基準」(別表)により算出し、予定価格の75%～ 90% の範囲内でその都度設定 最低制限価格・調査基準額の算出式 ＝ (直接工事費×0.97) + (共通仮設費×0.90) + (現場管理費×0.90) + (一般管理費等×0.55)
解体工事	予定価格の75%を下らない範囲でその都度設定

○見直し後の算出方法

	最低制限価格及び調査基準額
解体工事を除く 全ての工事	「算出式」及び「最低制限価格制度及び低入札価格調査制度に用いる算出式の運用基準」(別表)により算出し、予定価格の75%～ 92% の範囲内でその都度設定 【設定範囲の上限が変更されています】 最低制限価格・調査基準額の算出式 ＝ (直接工事費×0.97) + (共通仮設費×0.90) + (現場管理費×0.90) + (一般管理費等×0.55)
解体工事	予定価格の75%を下らない範囲でその都度設定

○実施時期

令和2年4月1日以降に指名・公告する案件から適用します。

2 災害復旧工事に係る指名競争入札の運用見直し

平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業等の工事について、指名競争入札であっても、一者応札を有効とするよう建設工事執行規則を改正します。

○改正内容

指名競争入札は二者以上の応札を有効としておりますが、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業等の工事に関する指名競争入札では、一者応札を有効とします。

○実施時期

令和2年4月1日以降に指名する案件から適用します。

3 主任技術者等の兼務制限の緩和

近年、多発する自然災害により、市内各地域で集中的に発注される災害復旧工事について、技術者等の不足により入札不調・中止が多発しているため、主任技術者及び現場代理人の制限を緩和します。

○改正内容

請負金額3,500万円以上の主任技術者等（主任技術者又は現場代理人）は、災害復旧工事を含む場合、密接な関係（※1）があり、全ての工事箇所の間隔が15km程度の公共工事であれば3件まで兼務を認めます。（ただし、監理技術者は兼務不可）

請負金額	変更前 兼務可能件数	変更後 兼務可能件数
3,500万円以上 (7,000万円以上)	兼務不可 ○近接場所（10km程度）で密接な関係（※1）がある工事の主任技術者は、2件まで兼務可（現場代理人は不可）	兼務不可 ○近接場所（10km程度）で密接な関係（※1）がある工事は、2件まで兼務可（現場代理人も可） ○災害復旧工事を含む場合は、密接な関係（※1）があり、全ての工事箇所の間隔が、15km程度の公共工事に限り3件まで兼務可
500万円以上 3,500万円未満 (1,500万円以上 7,000万円未満)	最大5件まで、ただし、災害復旧工事の兼務件数はカウントしない。（※2）	最大5件まで、ただし、災害復旧工事の兼務件数はカウントしない。（※2）
500万円未満 (1,500万円未満)	兼務制限なし	兼務制限なし

※ 請負金額のカッコ内は建築一式工事における金額

※ 兼務する全ての工事現場が尾道市内であること。ただし、災害復旧工事は、尾道市内要件を求めない。

※ 兼務制限の件数は、最終的に配置される工事件数（主任技術者又は現場代理人として配置されている工事（主任技術者と現場代理人を兼務している場合も含む。）を1件とする。）の合計であり、兼務する全ての工事が表中の適用金額未満であることを要する。

※1 密接な関係とは、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事（資材の調達を一括で行う場合や工事の相当の部分を同一の下請け業者で施工する場合を含む）をいう。

※2 兼務制限の件数から除く災害復旧工事に係る主技術者等については、他の工事の現場代理人と兼務する場合に行っている発注者双方の兼務承認の手続を不要とする。

○実施時期

令和2年4月1日以降に指名・公告する案件から適用します。